

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 日本電通株式会社

【英訳名】 NIPPON DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 上 敏 郎

【本店の所在の場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【最寄りの連絡場所】 大阪市港区磯路2丁目21番1号

【電話番号】 (06)6577局4111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 森 西 輝 幸

【縦覧に供する場所】 日本電通株式会社 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目1番3号)

日本電通株式会社 京都支店
(京都市山科区上花山講田町37番地)

日本電通株式会社 奈良支店
(奈良市杉ヶ町53番地の6)

日本電通株式会社 神戸支店
(神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の4)

日本電通株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦3丁目6番35号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期 連結累計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,435,626	7,643,035	34,979,741
経常利益 (千円)	135,365	2,053	905,997
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	80,337	8,551	530,383
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,676	91,179	426,109
純資産額 (千円)	9,968,149	9,905,264	10,161,051
総資産額 (千円)	16,609,409	18,739,324	20,224,216
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	7.00	0.77	46.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.9	51.9	49.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな回復基調が見られるものの、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題により世界経済の下振れリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、『成長企業への変革：新たな発想で、次の一步を踏み出そう』を新たな経営方針とし、受注拡大・新規顧客の創造に取り組むとともに、グループ協業の推進と事業部門間の連携強化による総合力を生かした営業を重点的に行うことにより企業基盤の拡大と収益力の強化に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、通信設備エンジニアリング事業において受注の拡大に努め、ICTソリューション事業においては昨年新しく加わったNDIソリューションズ株式会社を含め、積極的な提案営業に努めた結果、受注高は87億75百万円（前年同期比55.4%増）、売上高は76億43百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

一方、損益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業損失25百万円（前年同四半期は営業利益1億12百万円）、経常利益は2百万円（前年同期比98.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の財政状態は、総資産は187億39百万円で前連結会計年度末比14億84百万円の減少となりました。これは流動資産においては135億2百万円と、前連結会計年度末比13億53百万円減少し、固定資産が52億36百万円と、前連結会計年度末比1億30百万円減少したことによります。

流動資産の減少の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が前連結会計年度末比34億94百万円減少したこと等であります。

固定資産の減少の主な要因は、「投資有価証券」が前連結会計年度末比88百万円減少したこと等であります。

負債の部は88億34百万円で、前連結会計年度末比12億29百万円減少しました。内訳は流動負債で前連結会計年度末比12億21百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比7百万円減少しております。

流動負債の減少の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」が前連結会計年度末比11億65百万円減少したこと等であります。

固定負債の減少の主な要因は、「退職給付に係る負債」が前連結会計年度末比11百万円減少したこと等であります。

純資産は99億5百万円で前連結会計年度末比2億55百万円の減少となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が前連結会計年度末比1億53百万円減少したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.3%から51.9%に増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において、当社普通株式について5株を1株の割合で併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を33,197,000株から6,600,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	13,428,000	13,428,000		

(注) 平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		13,428		1,493,931		1,428,916

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成28年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,246,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,048,000	11,048	
単元未満株式	普通株式 134,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,428,000		
総株主の議決権		11,048	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式436株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	2,246,000		2,246,000	16.73
計		2,246,000		2,246,000	16.73

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人浩陽会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,973,879	4,587,836
受取手形・完成工事未収入金等	9,247,047	5,753,003
有価証券	850,443	1,000,312
未成工事支出金	1,192,369	1,321,588
商品	216,931	181,494
材料貯蔵品	23,042	45,699
その他	356,666	616,513
貸倒引当金	3,500	3,512
流動資産合計	14,856,878	13,502,935
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,047,155	2,047,155
その他(純額)	806,137	788,579
有形固定資産合計	2,853,293	2,835,735
無形固定資産		
のれん	36,962	33,465
その他	197,260	166,489
無形固定資産合計	234,222	199,955
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633,674	1,545,621
その他	707,637	705,751
貸倒引当金	61,491	50,675
投資その他の資産合計	2,279,820	2,200,698
固定資産合計	5,367,337	5,236,388
資産合計	20,224,216	18,739,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,019,334	3,854,117
短期借入金	1,480,000	1,440,000
1年内返済予定の長期借入金	15,996	14,496
未払法人税等	249,446	40,362
未成工事受入金	802,516	853,439
賞与引当金	331,341	376,369
工事損失引当金	7,365	-
その他	650,068	755,930
流動負債合計	8,556,068	7,334,714
固定負債		
長期借入金	16,680	14,181
退職給付に係る負債	1,099,897	1,088,549
その他	390,518	396,614
固定負債合計	1,507,096	1,499,345
負債合計	10,063,165	8,834,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,429,083	1,429,154
利益剰余金	7,338,603	7,184,692
自己株式	737,518	753,716
株主資本合計	9,524,100	9,354,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,685	381,770
土地再評価差額金	8,111	8,111
退職給付に係る調整累計額	3,816	3,464
その他の包括利益累計額合計	442,756	370,194
非支配株主持分	194,194	181,008
純資産合計	10,161,051	9,905,264
負債純資産合計	20,224,216	18,739,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	5,435,626	7,643,035
売上原価	4,759,840	6,732,128
売上総利益	675,785	910,906
販売費及び一般管理費	562,870	936,008
営業利益又は営業損失()	112,915	25,102
営業外収益		
受取利息	221	448
受取配当金	21,907	25,613
その他	4,157	5,169
営業外収益合計	26,286	31,231
営業外費用		
支払利息	3,617	3,215
その他	218	860
営業外費用合計	3,836	4,075
経常利益	135,365	2,053
税金等調整前四半期純利益	135,365	2,053
法人税、住民税及び事業税	72,325	39,804
法人税等調整額	24,169	20,056
法人税等合計	48,156	19,748
四半期純利益又は四半期純損失()	87,209	17,694
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失()	6,871	9,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	80,337	8,551

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	87,209	17,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,754	73,836
退職給付に係る調整額	5,287	352
その他の包括利益合計	54,467	73,484
四半期包括利益	141,676	91,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,500	81,113
非支配株主に係る四半期包括利益	9,175	10,065

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

株式併合及び単元株式数の変更

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第69回定時株主総会において株式併合(普通株式5株につき1株の割合で併合)の議案が承認可決されることを条件として、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

なお、同定時株主総会において株式併合の議案は承認可決されております。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	35.00円	3.83円

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当社グループにおいては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中するため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	54,684千円	58,413千円
のれん償却額	3,496千円	3,496千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	114,876	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,360	13	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信設備エンジニ アリング事業	ICTソリュー ション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,235,942	2,199,683	5,435,626		5,435,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73	347	420	420	
計	3,236,015	2,200,030	5,436,046	420	5,435,626
セグメント利益	201,297	120,701	321,999	209,083	112,915

(注) 1 セグメント利益の調整額 209,083千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失()の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,730,250	4,912,784	7,643,035		7,643,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,369	2,854	9,223	9,223	
計	2,736,620	4,915,638	7,652,258	9,223	7,643,035
セグメント利益又は損失()	160,345	46,958	207,304	232,406	25,102

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 232,406千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	7円00銭	77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	80,337	8,551
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	80,337	8,551
普通株式の期中平均株式数(株)	11,477,293	11,172,310

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	財	部	昭	二	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	井	上	達	彦	印
業務執行社員	公認会計士	濱	本	有	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。